

第3回小山町の教育のあり方調査研究委員会 議事録

- 1 開催日時 令和5年3月7日（火）午後2時30分開会
- 2 開催場所 小山町役場 大会議室
- 3 出席委員 武井敦史委員長、岩田祥吾副委員長、鈴木重利委員、田中清子委員、山口純委員、斎藤美栄委員、杉本奈々委員、臼井聖香委員、相原正和委員、菅野桂太委員、佐藤元紀教諭
- 4 出席した事務局職員等
高橋正彦教育長、平野正紀教育次長
小見山浩二学校教育専門監、坂本竹人こども未来課長
長田和也足柄支所長、武藤浩北郷支所長、鈴木辰弥須走支所長
石田洋丈人口政策課長、中澤芳文学校教育課長補佐
池谷秀之こども未来課長補佐、湯山貴弘学校教育課主査
- 5 会議次第
 - (1) 開 会
 - (2) 教育長あいさつ
 - (3) 委員長あいさつ
 - (4) 議 事
 - ア 小山町の人口特性等について
 - イ 小山町の地域振興と学校教育について
 - ウ こども園の状況について
 - エ アンケート内容の検討
 - (5) その他
 - ア 佐藤元紀教諭からの視察紹介
 - (6) 閉会
- 7 議事録
 - (1) 中澤学校教育課長補佐が開会を宣言した。
 - (2) 教育長あいさつ
教育長：学校の規模適正化というのは新聞でも話題になっている。先週の小山町議会でも3人の議員の方が同じような内容（学校規模適正化について）で質問があった。かなりせかさ感はあるが、あまり慌てて検討するのではなく、この会議をベースにじっく

り考えて、今後の小山町の教育の姿を考えていきたいと思っている。今回も皆さんの活発な意見をいただければと思う。

(3) 委員長あいさつ

武井委員長：教育長のあいさつでもあったが、今県下の各地で（学校規模適正化について）検討がスタートしている。伊豆市は2年後、菊川市が来年度スタートをし、御前崎市も検討を始める。どんな問題でもいうことができるが、一回（議論が）こじれてしまうと、それを元に戻すことはその道筋を作るよりも遥かに困難である。この小山町に何かカラー（特色）があるわけではないし、個人的にどうしたいという何か特定の方向性があるわけではない。しかし、何より目指すことは、第1に子供のこと、それから地域のことである。この二つは両輪であって、地域が支えなければ、子供は幸せではないし、子供が教育されなければ地域だって活性化していくわけではない。その両方を見据えて、ありとあらゆる手段を使って戦略を作ろうというのがこの会議である。前回はレクチャーが主で、（議論の）十分な時間が確保できなかったが、今日はアンケートの内容等を検討できればと思う。

(4) 議事

武井委員長進行

(ア) 小山町の人口特性等について

石田洋丈人口政策課長が資料に基づき説明を行った。概要は以下のとおり。

○小山町の人口特性について

- ・小山町が町村合併で今の形になって最初の国勢調査が昭和35年。棚頭工業団地、ハイテクパーク富士小山の工場誘致で一度は人口が増えたが、人口は減少し続け、最新の令和2年では前回比マイナス4.79%の人口減少。
- ・年齢3区分の推移では、30年前から、年少人口が半分に、生産年齢人口が3分の2に、老年人口は倍近くになった。
- ・R4.10.1住民基本台帳の人口ピラミッドでわかることとして、第2次ベビーブームが他自治体と違い、それほど飛び出ていない。自衛官居住で男性の比率が高いことが特徴。女性は32歳以下から急激

に人口が少なくなっている。結婚出産期の女性が少ないため、少子化対策は待ったなし。

- ・ 5年間の人口増減では、団塊世代以外は人口減少。施策の効果が見られる地区があるが、減少が進んでいる。
- ・ 未就学、小学校期、中学校期、高校期では、未就学期の人口減少は加速している。小学校期、中学校期で増えているのは北郷。未就学期が増えたのは成美のみ
- ・ 出生数は他自治体に比べ激減し大きな課題。コロナ禍の影響もあるが今後も注視していく。
- ・ 婚姻件数は他自治体に比べ減少幅が小さい。女性の生涯未婚率の低さは、独身女性が住みにくい町である可能性がある。寛容性の低さが影響している可能性を今後分析。
- ・ 自然減は止まらない。ずっと自然減が継続している。
- ・ 転入出が3月・7月に多く自衛官の異動の多さがわかる。
- ・ 2022年の社会増減で、2市1町では、小山町のみ転入超過の年齢層があり違う傾向が出た。

○子育て夫婦の考え方について

- ・ 不動産事業者等との意見交換では、とにかく北郷学区が人気あり、民間投資も呼応。
- ・ 卒業生（特に女性）が戻って住む動きがあり、明倫が目立つ。
- ・ 移住相談では住んでいると気付かない話が聞ける。
- ・ 子どものために都市部では手に入りにくい環境を求めている。
- ・ 保育については、自然と触れ合う独自性のある保育や、先生方が安全に子どもを帰すことに精一杯の保育園より、地方では余裕があるのではないかという期待。

高橋教育長：10年後の人口はどの程度予測出来るのか。

石田人口政策課長：どの程度かは難しいが減ることは確実です。

高橋教育長：人口の流動は町内での動きと町外との動きではどちらが大きいのか。

石田人口政策課長：半分程度は町内での動きです。ただし、最近では御

殿場市からの問合せが増えてきています。それでも町外に出ていく人のほうが多いのが現状です。

武井委員長：人口の流動の要因として、学校の状況が与える影響は分析しているか。

石田人口政策課長：北郷地区の人気が高い要因の一つに、学校から少し離れていても小学校のクラスが複数あるからという声は多いです。

(イ) 小山町の地域振興と学校教育について

長田足柄支所長、武藤北郷支所長、鈴木須走支所長が各地域の状況について説明を行った。概要は以下のとおり。

○長田足柄支所長

地域の概要

人口推移

2月末現在 1,793人 683世帯（所領区を除く）→微減傾向
（所領区 127人 44世帯）

区編成

地域活動は5区（人口や世帯集計は所領区を除く）

地域の特徴

- ・古くは宿場街として栄えた宿区、向方区、鮎沢川沿いに点在する桑木区、新柴区、所領区の各集落全体で足柄地区を形成。
- ・平成初期の区画整理事業（2地区）により多くの若年世帯が加わったが、成長して地元を離れる若者も多く、高齢化が進んでいる。
- ・地区の歴史は古く、竹之下古戦場とそれに関連する寺社が各区に建立されており、それぞれが毎年祭典を実施している。
- ・JR足柄駅や東名高速バス停、サービスエリア及びこれに隣接するSICなどの交通インフラ、小学校や民間のこども園、県立高校などの教育施設、郵便局やJAなどの金融機関、ホテル・民宿などの宿泊施設が地区内にまとまっており、利便性が高い。

地域行事

夏まつり、文化祭、球技大会、パークゴルフ大会、年賀健康マラソン大会などの振興会主催行事を始め、寺社の祭典や戦没者慰霊祭どんど焼き等伝統行事も盛んである。

地域の団体

- ・老人会（東・南松の会）、子供会、竹之下太鼓保存会（6年生中心）
林業組合（3団体）、体育振興会、文化振興会、ボーイスカウト

支部、堰管理組合（2団体）、寺社の檀家や氏子の世話人会など、それぞれ歴史のある組織が独自に活動をしている。

- ・近年はどの団体でも一様に高齢化が進んで役員の成り手が減少している。積極的な世代交代をしなければ今後の組織運営に支障が生じる恐れがある。

支所の役割

- ・本庁舎は遠くて不便、或いは敷居が高いと感じている区民が多くできれば支所で要件を済ませ、必要な時だけ本庁に行くという方が多い。
- ・日常生活と行政を繋ぐ、身近で重要な町の出先機関として区民の信頼を得ている。
- ・各種団体の事務局を務めており、円滑な地域活動を各方面で応援する存在

学校との連携

地域コミュニティーと学校とのかかわり

- ・足柄小の6年生をメインに構成する竹之下太鼓保存会は、学校行事以外にも地区文化祭や寺社のお祭りなど地区行事でも演奏している。
- ・足柄小ではJ Aの協力により田植えやサツマイモ苗差し、収穫と実食を体験している。
- ・足柄小での防災体験講座に町危機管理局とボーイスカウトが協力
- ・足柄小生徒を対象に小山高校生を講師役として救急法講座を開催
- ・来年度は6年生を対象に金融講座を開催予定

学校への支援

- ・「地域とともにある学校づくり推進協議会」の構成員として提言（小中学校）
- ・小山高校でも同様の試みを実施しており来年度からは支所長も加わる予定。
- ・須走や北郷と比べると金銭的な支援は少ない。

連携している行事

- ・区民体育大会の会場として小山高校グラウンドを使用
- ・夏まつりでの小山高ダンス部演技披露（例年はコミセン、本年度は駅前）
- ・小山高校美術部に文化祭への作品出展を依頼、駅前交流センターに展示
- ・同じく文化祭において小学校とこども園の全児童生徒にハガキ大の絵を出展してもらい、多くの来場者の目を楽しませることができた。

- ・ 今後は夏まつりや文化祭に中学生ボランティア派遣を要請したい。

○武藤北郷支所長

地域の概要

- ・ 人口の推移

令和5年1月1日 5,638人 (2,028世帯)

令和4年1月1日 5,669人 (2,034世帯)

令和3年1月1日 5,776人 (1,981世帯)

平成30年1月1日 5,606人 (1,960世帯)

平成25年1月1日 5,652人 (1,906世帯)

※ピーク 平成17年1月1日 6,940人

- ・ 地域の特徴

町内で農地及び農業従事者が最も多く田園地帯が広がっている。一方、近年は用沢区を中心に宅地開発も進み人口も横ばい若しくは微減の状況である。また、町の総合文化会館などの生涯学習施設が地区内にあり町の文化の中心地となっている。

さらに、桜の名所富士霊園やモータースポーツのメッカ富士スピードウェイを擁し、観光施設も充実している。加えて、新東名高速道路開通が予定されており、地区内にスマートインターチェンジ、パーキングエリアが整備予定であることや、上野工業団地への企業進出も計画されているなど今後も活気が見込まれる。その他、演習場の地権者団体や2つの財産法人が属する地域である。

- ・ 地域行事

地区夏まつり、区民体育大会、球技大会、産業文化祭、年賀健康マラソン大会、竹灯籠ストリートなどの行事がある。

- ・ 地域の団体

区長会 11人、婦人会 220人、シニアクラブ 514人、子供会 350人、文化連盟加盟 12団体、遺族会などがある。

また、北郷支所が事務局となっているものとして、スポーツ振興会、教育振興会、防犯連絡協議会などがあり、スポーツ少年団として、北郷スポーツ少年団（野球）、北郷ジュニアバレーボールクラブ、北郷成美ミニバススポーツクラブ、小山ジュニアフットボールクラブなどがある。

- ・支所の役割

地域コミュニティや地域安全の発信拠点となっている。

学校との連携

- ・地域コミュニティと学校とのかかわり

地区行事などイベントへの協力及び参加

産業文化祭（実行委員会主催）：小・中、こども園の作品出展やステージ発表などへの参加や中学生にはボランティアとして運営の手伝いをしてもらっている。

竹灯籠ストリート（区長会主催）：竹灯籠作成の手伝い。

- ・学校への支援

【人的支援】

こども園や小学校での芋の苗植え、竹飯づくり、焼き芋、クリスマス会、植樹祭を農業委員会や北郷創林隊が支援している。

【物資支援】

北郷地区教育振興会から小・中学校、こども園に、児童会活動奨励費、部活動奨励費、園行事に対する助成金を頂いている。

（財源は各世帯から 1500 円）

- ・連携している行事など

区民体育大会での中学校部活動リレー参加、学期ごとの始業式終業式時の登下校安全街頭指導（区長会、議会、教育振、防犯協、地域担当職員による）

北郷中学校区防災教育連絡会（危機管理局、区長会による）

○鈴木須走支所長

地域の概要

- ・人口の推移

須走地区の人口は令和 2 年の国勢調査によると 4, 9 2 4 人であり、町全体の約 2 7 % を占めている。須走地区の人口は、昭和 4 4 年にピークを迎え、平成 1 3 年以降減少しつつもおおむね横ばいの状況であったが、平成 3 0 年の 4, 4 9 1 人以降は若干減少に転じ、令和 4 年 4 月 1 日には 4, 0 3 2 人となっている。年齢階層別の人口は、6 5 歳以上の高齢者が町全体では 3 0 % と高い割合であるが、須走地区は約 2 0 % となっている。これは富士学校や自衛隊官舎があることから若い世代が多いこ

とが要因である。

・区編成

6つの区(上本町、下本町、下原区、緑ヶ丘、東原、雲雀ヶ丘)と富士学校(営舎)から編成されている。

・地域の特徴

須走地区は、古来から富士山信仰の登山口のある集落であり、歴史も古く甲斐と駿河を結ぶ峠道、籠坂峠が通る宿場的役割であった。富士山の恵みを満喫できる地区であり、世界文化遺産をはじめ多様な文化遺産を有した歴史文化が引き継がれ今の須走地区がある。

町内で飲食業、旅館業を営んでいる数は、須走地区が一番多い。東富士演習場の地権者である一般社団法人須走彰徳山林会があり、特に財政面の支援を頂いている。

また、昭和29年に開校した富士学校とは、自衛隊と地域の交流が活発に行われ、飲食業等においても自衛官の恩恵を受けている。インフラとしては町内で唯一、下水道が整備され、平成11年度から供用開始されている。また無電柱化工事も着手され都市基盤の整備が進んでいる。

令和5年度は、世界文化遺産登録10周年の節目の年であり、「富士浅間神社」を中心に巡拝の道づくり、かつての御師(現代風でいうと観光客などにおもてなしの気持ちを接し富士山や須走の魅力を発信する人)の役割を担う仕組みづくりを構築していく計画である。

・地域行事

富士浅間神社主催の祭典等の各種行事があり、氏子会や住民が行事へ協力、参加をしている。5月5日の例大祭や11月の紅葉祭りなどには、子供会の神輿、小中学生のパレードや演奏の披露をしている。

須走区長会主催の主な行事としては、5月27日の藤原光親卿慰霊祭、夏祭り、大日堂(野中神社)祭典、文化祭を開催している。須走まちづくり推進協議会主催の行事では、富士山シーズン前に、国土交通省、県、町の協力を得て、国道138号線及び登山口入口周辺の美化活動を、一般住民にも参加募集を掛け、草刈りやガードレールの塗装を実施し、景観の向上に努めている。昨年度は約200人が参加した。

- ・地域の団体（婦人会、老人会、子供会、太鼓など）
地域の特色のある団体としては、須走彰徳山林会、富士浅間神社関係、富士学校、須走旅館組合、商店会、飲食同業組合などがある。

学校との連携

- ・地域コミュニティと学校とのかかわり
夏祭りでは、小学校（金管バンド）中学生のパレード参加
文化祭では、作品の出展などの協力をして頂き、それぞれの行事に中学生ボランティアが活躍している。
- ・学校への支援
須走地区教育施設（こども園、小学校、中学校）については
須走彰徳山林会から物品寄付及び現金寄付という形で支援している。
- ・連携している行事など
須走地区区民体育大会を須走中学校と合同で行っている。
須走地域安全まちづくり連絡会では、夏期と冬季に防犯パトロールを行うなど小学生の見守りを続けている。

(ウ) こども園の状況について

坂本こども未来課長が資料に基づき説明を行った。概要は以下のとおり。

経営書について

本日、お配りの 令和4年度 経営書 15ページをお願いします。
公立園の4園の状況になります。

きたごうこども園が平成26年から、その他の園は令和2年からこども園となっています。するがおやまこども園、すばしりこども園は、こども園化前の保育園と幼稚園の園舎を利用しているため、所在地が2ヶ所の分離型での運営となっています。

下段は、各園の園児数・職員数の一覧になります。

令和4年5月1日現在で、するがおやまこども園 55名、
すがぬまこども園 84名、きたごうこども園 135名、
すばしりこども園 124名となっています。

16ページは、園別、歳時別、男女別の一覧になります。

17ページは、各園の地区別の園児数の一覧になります。

基本的には、園の所在地の地区の子どもが多いわけですが、保護者

の仕事の都合や、定員の都合で他地区の園に通われる場合もあります。

18ページから各園の沿革になります。

するがおやまこども園は、いきど保育園と駿河小山幼稚園が一緒になってこども園となりました。旧のいきど保育園で0、1、2歳児を旧の駿河小山幼稚園で3、4、5歳児を預かっております。旧のいきど保育園は、18ページの真ん中あたりにありますように昭和59年3月の建設で39年が経過しており、老朽化が進んで来ています。旧駿河小山幼稚園は平成4年に改築しております。

19ページのすがぬまこども園は、すがぬま保育園をこども園化したもので、令和4年から新園舎での運営となっています。

20ページから21ページにかけて、すばしりこども園は、すばしり保育園と須走幼稚園をこども園化したもので、旧保育園で0、1、2歳児を旧幼稚園で3、4、5歳児の預かりとなっています。令和3年度から幼稚園側に増築工事を実施しており、先月完成したことから、令和5年4月から新園舎での運営となり、分離型が解消されます。旧幼稚園舎は平成13年に出来たものです。

最後に、きたごうこども園ですが、きたごう保育園と北郷幼稚園をこども園化したものです。旧幼稚園側に増築し平成26年から運営をしています。旧幼稚園舎は平成6年の建設となっています。

第2期子ども・子育て支援事業計画について

まず、この計画ですが、5ページにありますように、子ども・子育て支援法に基づく計画で、すべての子どもの良質な成長環境を保障し子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的に策定しているもので、令和2年度から令和6年度を計画期間としています。

この中で、こども園に関わる計画は40ページからになります。

こども園に通う0歳から5歳までの利用ニーズとそれに対する確保状況をあらわしたものになります。確保とは定員と考えていただくとわかりやすいと思います。

40ページ、41ページは、平成27年度から令和元年度までの実績で42ページが令和2年度から令和6年度までの見込みと確保方策になります。

見込みと確保方策ですが、令和4年度が中間の年となるため、令和4

年12月に子ども子育て会議で見直しをしております。本日、お配りした資料をご覧ください。

色掛けしてある部分が計画変更した部分になります。

一番上の表は、3歳から5歳児のいわゆる幼稚園児に該当するものですが、見込み量の計画策定時の推計の①は減少傾向となっており、確保提供数の②は十分であります。

実績値では、令和3年度で124人と予想値より大幅に減ってきているところです。

次の表は、3歳から5歳児のいわゆる保育園児になりますが、見込み量の計画策定時の推計は、令和4年度まで減少傾向でその後増加傾向となっております。確保提供数は十分であります。実績値では、令和3年度で予想に反して増加に転じてきています。保護者が就労される家庭が増えてきていることが要因であると考えています。また、先程の幼稚園児が減っている要因の1つになっています。

次に、0歳児になりますが、見込み量の計画策定時の推計は増加傾向となっており、確保提供数は令和6年度に難しくなってくる。しかし実績値は、予想値ほど増えていないところです。

最後に、1、2歳児になりますが、こちらも見込み量の計画策定時の推計は増加傾向となっており、確保提供数は十分であります。しかし実績値は予想値ほど増えていないところです。出生数の減少が影響しているものと思われま。

いずれの歳児も利用ニーズに対して、十分な確保がされているところでもあります。

こども園在園者の推移について。

令和2年度からの町内6こども園の推移になります。

令和5年度は現段階での入園見込み数になります。

右下の合計をご覧ください。

合計で令和2年度633人だったものが令和5年度には489人に減少する見込みです。減少傾向は続いており、3年で144人の減少となります。

3歳児以上は463人から353人と大幅に減少しています。3歳からは、ほぼすべての子どもが園に入ることから人口減少が影響してい

るものと考えられます。

0、1、2歳児については、人口の減少に対して、園に入る子はそれほど減っていない状況にあります。子どもが小さいうちから育休復帰など就労する方が増えていることが要因になっていると思われまます。また、中段は、公立園の合計ですが、こちらは、令和2年度の499人から令和5年度には335人になる見込みで、164人の減少となる見込みです。町内全体の減少より公立園の減少が大きくなっています。私立園の合計では、令和2年度134人から令和5年度には154人と20人の増加となる見込みです。みらいこども園が開園4年目となったことや、私立園では、公立園では実施が難しい、病児・病後児保育や日曜保育を実施していることから、一定のニーズがあるものと推測しております。

武井委員長：1号、2号、3号認定の定義を教えてください。

坂本こども未来課長：1号認定は3歳から5歳児のいわゆる幼稚園児
2号認定は3歳から5歳児のいわゆる保育園児
3号認定は0、1、2歳児の保育園児です。

高橋教育長：公立園の園児の減り方が小学校の減り方よりも大きいのは私立が園児の数を確保していることが関係していると解釈してよいか。

坂本こども未来課長：私立には公立では出来ないサービスもありニーズが多いのは確かです。また、町としても私立のこども園を維持するためにも、公立の入園者を絞ってでも入園者を確保し運営が厳しくならないようにする現状があります。特にみらいこども園は町の施策により工業団地に誘致した経緯もあります。

高橋教育長：私立に入園している保護者は私立を希望しているのか。

坂本こども未来課長：希望しています。

高橋教育長：希望理由は私立ならではのサービスがあることが魅力なのか。

坂本こども未来課長：そうです。

高橋教育長：私立とこどもを奪い合う気はないが、公立の魅力はなにか。

臼井委員：私のこどもは公立のすがぬまこども園に通っているが、公立の魅力としては、こども園の仲間と一緒に小学校に上がれる点があると思います。なお、私立のこども園が人気があるのは承知しています。

山口委員：多くのこどもは自宅に近いこども園を選ぶことが多く、私

のこどもも近くのきたごうこども園に通っています。しかし仕事の関係上、日曜日も預かってくれる私立を選ぶかたも一定数いることは確かです。

また、私のこどもが通うきたごうこども園は数年前までは園児の数が多く、先生方の目が行き届くか心配だったが、今は園児の数が減ったことで全体的に余裕が生まれたように感じ、保護者としても安心できます。これは園児の数が多くないことの良い面ではないかと思います。

齋藤委員：現在、きたごうこども園の園長をしているが、今年、卒園する園児の弟さんは私立のみらいこども園に入園すると言っていた。理由はきたごうこども園が悪いとかではなく、自宅から近いからとの事であった。同じ北郷地区にこども園が2つあるので交流をもちながら園の運営しているが、サービスの面では私立のほうがたくさんあると感じます。なお、こども園化の前は幼稚園に通っている保護者が仕事を始め、こどもを保育園に通わせるには手続きが大変であったが、こども園化によりスムーズになったと思います。

(エ) アンケート内容の検討

小見山学校教育専門監が資料内容の説明を説明しアンケートの対象及び質問内容について検討していただくようお願いをした。

武井委員長：目的としては、教育に関する要望を反映させるというのはもちろんあるが、この文脈で必要な調査っていうのを考えていきたい。今の保護者の人口異動を考えると、既に一部の保護者は小山町よりも他が良いと思って転出した人もいるだろうし、町内で異動した人もいるだろう。逆に（他市町から）転入してきた人もいるだろう。まず児童数自体が減るということはあまり好ましくはないので、少なくともこの状況がどういう状態になっていて逆に言うと、何が変わればもっと来るのかっていうことが本当に知りたいところの一つでもあると思う。そういったことを知るために、保護者や町民、児童生徒へ意見を聞くこともできると思うし、どんなことを聞いたら良いかを聞いておけば参考になる。しかし聞いたことをそのままではなく、例えば大規模校が良いかと聞いて大規模校が良いという回答では短絡的な考え方になる。考えなければならぬことは一歩先を読むということだと思う。アンケートをとって、ど

ちらが良いか選択させるのではなく、この会議でそういうこと（土台）を考えた上で、聞くほうが良いと思う。従ってその前提（戦略）となる基礎情報をこの会議で知っておきたい。この場で話すだけ話して情報をだし、次回提案でも良いが、時間を要してしまうため、各自で（提案事項を）持ち帰っていただき、次回の議論に臨むという形にさせていただくことはできないか。

岩田医院： 冒頭の武井委員長の挨拶でもあった、まず子供のことと地域のことを両輪として考えて、両方を見据えて戦略を立てるという話があった。その上で（人口政策課からの）人口のこととか、（支所長からの）各地区の話聞いて、全国的な状態と同じように小山町も厳しいという印象を持った。自分も小山に住んで60年経とうとするが、小山の子育て教育という点から見ても特に今回話聞けなかったのは生涯教育の話が聞けなかった。特に子供会活動というのは、小山で育った自分にとっては原点だった。その子供会活動の話がなかった気がする。最近できた子育て住宅落合のグランファミリア住宅では、転出入が多い、お金がかかる等理由で子供会加入者が一人もいない。こども園を無償化とするのであれば、子供会加入も無償化にすれば、もっと大勢の子どもが入るのではないかと思う。そのあたりもアンケート上に反映できれば嬉しい。

相原委員： 子供達は少なくはなっってはいるが、子供はいる。それが子供会へ加入しているか、いないかの違いだけ。加入しない理由もいろいろとある。あとは、子供会役員が力を入れて活動をするかにもよる。子供達の中でサッカー・野球・バレー等をしている子は行く場所があるが、それ以外の子は行く場所がなく、休日家にいる。この子たちが、子供会の活動があれば参加できるし、上級生とのつながりで学ぶこともできるが、今はほぼない。また、今までは（子供の）全体数も多かったが、少なくなると活動も段々できなくなる上に、コロナの3年間（活動を）何もやってない子供会もあり、（役員の）引き継ぎしても何をすれば良いかわからない。今は、中高生のジュニアリーダーを使い、子供会の活動を運営できればという最初の（構想）段階がある。アンケートとして、地域で育てるというのは誰が育てるのかという部分。要望のある保護者はたくさんいるが、そこ

であなたは何かができますかという聞き方にしないと人任せになってしまい、先に進まないと思う。子供たちは、こういう学校が良いという希望はいっぱいあるが、それを誰がどういうふうに行うかを考える部分で保護者と一般町民の方に地域との関わりに関する（アンケート）項目を多数入れてもらえればと思う。

今は、区長、PTA、子供会役員も抽選で選ぶ。やる気があってやろうとする人はいない。先ほどの説明で、するがおよまこども園の地区に子どもが0というのは、やはりここに住んでても面白くないから転出してしまうと思う。アンケートの内容は悩むが、自分としては、保護者と一般町民に地域でどのようにできるかという部分を聞いてもらいたいという思いはある。

武井委員長： 大体ある程度要求要望を聞くと何をして欲しいということばかり出すのではなく、自分なら何ができるか、またどんなことが貢献できると考えるかというのを聞くことはできると思う。

岩田委員： 保護者として地域として何ができるか、そんな固い言葉ではなくてよいと思う。実際に、（PTA・子供会を）なりたくなくても1年間経験してみると、良かったという方も結構多いのは事実としてある。

武井委員長： どんなことならをやってみたいと思うか。それをうまく集めて、地区間を跨いでも良いから、いくつかの活動を組織化するっていうことはあり得る。

山口委員： 子供達に聞きたいことは、子供達が考える小山町の良さとは何か。あるいは、自分が今いる学校の良さとか特色は何か。子供達が今の地域とか、今の学校に対してどんなことがプラスの要素として持っているのかを聞いてみると良いと思う。そこが、子供たちが考える大切にしていきたいコアな部分だと思う。そういう学校、教育環境であれば、また自分の子供が親世代になったときに同じように、この地域に居たいと思うのではないかと漠然とではあるが思った。

武井委員長：それは、アンケートではなく、教育活動の一環として聞くのがいいでしょう。

武井委員長：このような変革の時には、今まであったものにプラスαして環境整備は難しいので、思い切って今までのものを削って新しい事を導入しないと無理である。それと同時に人材の育成(ICTのスキル等)も必要であるが、それらが揃えば仮に将来的に学校の統廃合が進んだとしても教育の質は上がり、地域も廃れないようになると思う。また、この教育環境を求めて人が集まってくるのが理想である。このような事を踏まえてアンケートを検討していきたい。

(5) その他

(ア) 佐藤教諭からの視察紹介

佐藤教諭から「小規模校の学びを充実させるICT環境」について事例紹介があった。

(イ) 高橋教育長：アンケート内容については委員の皆様が持帰り、各自検討してもらうこととなりましたが、事務局として次回の委員会までに整理する必要がありますので、期限を区切って意見の提出を求めさせて下さい。詳細については別途、依頼文を送付します。

(6) 中澤学校教育課長補佐が閉会とした。